

母親の年齢と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「ゲームをする」「カラオケに行く」「家でお酒を飲む」の8項目となっていた。「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「ゲームをする」「家でお酒を飲む」の4項目は母親の年齢が30代の家庭に、「外食する」「旅行・キャンプに行く」の2項目は母親の年齢が30歳以降の家庭に、「ドライブ・ハイキングに行く」は母親の年齢が25歳～40歳未満の家庭に、「カラオケに行く」は母親の年齢が20代の家庭に多い傾向が示された。母親の年齢については、子どもの年齢と相関関係にあることが予測され、母親の年齢の高いほど子どもの年齢が高いと考えられる。その意味でも母親が30代の家庭に共同行動が多くなっているものと思われる。

母親の教育歴と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「ドライブ・ハイキングに行く」「旅行・キャンプに行く」「スポーツをする」の6項目となっていた。6項目ともに母親の教育歴の高い家庭に多い傾向が示された。母親の教育水準が高いことは、結婚前からの生活史の中で根づいてきた継続的な余暇享受能力の豊かさの問題とも考えられる。

母親の就労の有無と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「ゆっくり話をする」の2項目となっていた。2項目ともに母親の就労していない家庭に多い傾向が示された。このように、母親が社会的な仕事を持っていることにより、「買い物に行く」「ゆっくり話をする」といった親子の共同行動が少なくなっていた。母親が働くことによって、子どもとの物理的な接触量が少なくなることから、両親が物理的な接触の少なさを補うだけの質的なかかわりを心がけたり、家庭内での父親の理解や協力が必要となる²⁴⁻²⁵⁾ものと言えよう。

父親の年齢と関連性が認められた項目は、「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「旅行・キャンプに行く」「カラオケに行く」の5項目となっていた。「買い物に行く」「映画・観劇・コンサートに行く」「外食する」「旅行・キャンプに行く」の4項目は父親の年齢が30歳以降の家庭に、「カラオケに行く」は父親の年齢が若い家庭に多い傾向が示された。父親の年齢についても母親の年齢と同様に、子どもの年齢と相関関係にあることが予測され、父親の年齢の高いほど子どもの年齢が高いと考えられ、父親が30代の家庭に共同行動が多くなっているものと思われる。

本研究は、今後の子育て支援の方策に対する指針を得ることをねらいとして、育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦および親子の共同行動に着目し、両親の属性等との関連性を検討した。その結果、夫婦および親子の間の共同行動は決して高いものではなく、特に夫婦の共同行動は乏しいものとなっていた。生活習慣として夫婦より親子の間の共同行動が重視されている実情が示されていた。また、親子の共同行動は、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢と関連していることが明らかにされた。

「産業化」「核家族化」という社会と家族の進展のなかで、家族の意識と実態に変化がみられ、これらの進展にともなって家庭の機能が「縮小」してきていることから、「家族の絆」も弱まっているものと考えられる。このような家庭機能の縮小は、関心を細分化された家族構成員が家庭内のみで欲求を充足させることを不可能とし、ひいては家庭に対す

る帰属意識を弱めているものと考えられる。特に父親は夫婦および親子の共同行動に積極的にかかわり、家庭における責任をともに果たしていく必要があるものと思われる。

【文献】

- 1) 牧野カツコ. 育児における〈不安〉について. 家庭教育研究所紀要, 1981; 2, 41-51.
- 2) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の生活と〈育児不安〉. 家庭教育研究所紀要, 1982; 3, 43-56.
- 3) 牧野カツコ, 中西雪夫. 乳幼児をもつ母親の育児不安—父親の生活および意識との関連—. 家庭教育研究所紀要, 1985; 6, 11-24.
- 4) 毎日新聞社人口問題調査会編. 日本の人口・少産への軌跡. 毎日新聞社, 1992.
- 5) 総理府統計局編. 社会生活基本調査報告—全国生活時間編(その2). 大蔵省出版局, 1986; 3-29.
- 6) 日本放送協会放送文化研究所編. 1990年度国民生活時間調査. 日本放送出版協会, 1991; 22-45.
- 7) 総理府広報室編. 女性の暮らしと仕事. 月刊世論調査, 大蔵省印刷局, 1992; 9-20.
- 8) 木田淳子, 真下道子. 都市家族における夫婦観その1—幼稚園児の父親を対象に—. 大阪教育大学生活文化研究, 1984; 27, 153-171.
- 9) 木田淳子. 共働き夫婦における生活の共同と相互理解—保育園児のいる家族の場合—. 大阪教育大学紀要Ⅱ, 1985; 34, 103-117.
- 10) 永井暁子. 共働き夫婦の家事遂行. 家族社会学研究, 1992; 4, 67-77.
- 11) 綿引伴子, 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の就業と夫婦のパートナーシップ. お茶の水女子大学家庭経営学論集, 1992; 2, 55-66.
- 12) 羽江忠彦, 信国キスヨ. 家族における夫婦の役割関係—妻の地位意識とのかかわりで—. 広島修大論集人文編, 1997; 18, 63-91.
- 13) 石川義之. 徳島県における「しつけ」の現状と問題点—調査報告—. 鳴門教育大学研究紀要(人文・社会科学編), 1988; 2, 1-35.
- 14) 渡辺秀樹. 家族の変容と社会化論再考. 教育社会学研究, 1989; 44, 28-49.
- 15) Williams, E., Radin, N., Allegro, T: Sex role attitudes of adolescents reared primarily by their fathers: An 11 year follow-Up. *Merrill-Palmer Quarterly*, 1992; 38, 457-476.
- 16) 大橋薫, 西村洋子. 「親子関係受容の社会的要因」. 親子関係の理論②家族と社会, 岩崎学術出版社, 1985; 49-79
- 17) 岩田美香. 育児期の母親の心理および生活とソーシャル・ネットワークの活用. 北海道大学教育学部修士論文, 1994.
- 18) 労働省婦人局編. 平成7年度版 働く女性の実情. 労働省婦人局, 1995.
- 19) 木田淳子. 家庭生活における夫婦の共同—中年夫婦のコミュニケーションと夫婦間の理解—. 大阪教育大学紀要Ⅱ, 1987; 36, 57-68.
- 20) 長津美代子. 中年期夫婦の個別化と統合. 家族研究年報, 1993; 18, 35-48.
- 21) 小澤千穂子. 共働き夫婦における結婚満足. 家族関係学, 1987; 6, 1-6.
- 22) Baumrind, D., Black, E: Socialization practices associated with dimensions of competence in preschool boys and girls. *Child Development*, 1967; 38, 291-327.
- 23) Pedersen, FA., Robson, KS.: Father participation in infancy. *American Journal of Orthopsychiatry*, 1969; 39, 466-472.

- 24) 小出眞美. 婦人労働者と子育て. 婦人労働問題研究, 労働旬報社. 1986; 10-12.
- 25) 神谷育司. 現代社会における父性の問題. 父親と家族, 早稲田大学出版部, 1998; 110-135.

4. 育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担と母親の就労との関係

分担研究者 佐藤秀紀 青森県立保健大学

【研究要旨】

本研究は、今後の子育て支援の方策に対する指針を得ることをねらいとして、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、保育園および幼稚園に通園している子どもの母親を対象に、育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担および夫に対する評価に着目し、母親の就労の有無との関連性を検討した。その結果、1) 父親の家事・育児分担の状況は決して十分ではなく、子育ての負担は母親に過度に集中しており、父親の家事・育児分担は定着したものとなっていない。2) 父親の家事・育児の分担関係には、母親の就労の有無が影響している。3) 父親の役割として、母親への心理的な支援や子どもの社会性の発達への関与を求められている。4) 母親の就労していない家庭の父親は、伝統的な性役割慣行に基づいた考え方が続いていることが明らかにされた。

就労している女性が増加してきている現代社会においては、性別役割分業は適応的なシステムとはいえなくなっている。子育ての原点は家庭にあることから、父親が家事・育児に積極的にかかわり、家庭における責任をともに果たしていく必要があるものと考えられる。今後、さらなる父親の育児参加への啓発が重要であり、各行政機関や職場においては、家事・育児にたずさわる時間をもつための労働時間短縮やフレックスタイム制導入、育児休業法定着、託児所の設置や保育所整備、延長保育等特別保育の実施といったさまざまな対応が期待されよう。

【研究目的】

わが国の少子化傾向は、戦後社会の大きな変化の一つであり、一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、1.43と、統計をとりはじめた明治23年以降最低となっている¹⁾。この出生率低下の背景は多様であり、単一の要因に帰することはできないが、女性の職場進出に伴い、家事や育児と両立していくことが困難な状況であることがその要因の一つと考えられている²⁾。この家事や子育ての分担をいかに対処するかによって、女性の生活の充実感がまったく異なったものになることから、育児不安を軽減³⁻⁵⁾し、女性がゆとりを持って楽しく子育てをできる社会環境をつくりあげることが、緊急かつ重要な課題となっている⁶⁻⁸⁾。また、家庭を見直す機運が高まってきていることから、父親の役割の重要性が強調されている。そうした状況を反映して、育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児参加や役割のあり方が問われている⁹⁾。

従来の研究によれば、家事・育児分担についての検討が数多くなされている¹⁰⁻¹⁴⁾。ところが、育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担および夫に対する評価に関連する要因を、母親の就労の有無との関係で検討している研究はあまり見当たらない。

そこで本研究では、今後の子育て支援の方策に対する指針を得ることをねらいとして、育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担および夫に対する評価に着目し、母親の就労の有無との関連性を検討することを目的とした。

【研究方法】

調査の対象は、北海道内において、合計特殊出生率の低い地域のS市（合計特殊出生率：1.32）を選定し、その地域の保育園および幼稚園に通園している子どもの母親800名とした。

調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、個別に配布・回収を行った。

調査内容は、子ども数、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢、父親の雇用形態、父親の職業、父親の家事・育児分担、夫に対する評価とした。これら調査内容のうち、父親の家事・育児分担の項目および夫に対する評価の項目に関しては、先行研究¹⁵⁾を参考に独自に作成した。

父親の家事・育児分担は、休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする（勉強をみる）、子育てに関することで夫婦で話し合う、あなたの悩みやグチを聞いてくれる、保育園・幼稚園に子どもを送って行く（迎えに行く）、あなたの外出中に子どもの世話をする、子どもと一緒に風呂に入る、子どもの着替えを手伝う（おむつを替える）、子どもと一緒に夕食をとる（食事を食べさせる）、子どもを寝かしつける、子どもが病気のときに仕事を休んで看病する、休日に家族を連れて出かける、食品の買い物と一緒に行く、食事をつくる、食器を洗う、お風呂の掃除や準備をする、ゴミ捨てをする、部屋の掃除をする、洗濯をする（洗濯を干すまたはたたむ）、アイロンがけをする、保育園・幼稚園のお便りを書く、保育園・幼稚園の行事に参加する、子どもの疑問や話しかけにきちんと答える、子どもがいけないことをしたときには叱る、写真をとるなどの子どもの成長記録をつける、子どもを病院へ連れていくの25項目とした。

夫に対する評価は、夫にもっと家事を協力してほしい、夫にもっと育児に参加してほしい、夫は子どもにきびしすぎる、夫は子どもにあますぎる、夫に子どもともっと遊んでほしい、夫は子どもにかますぎる、夫は子どもに無関心すぎる、子どものことについてもっと相談にのってほしい、夫は頼りにならない、夫には何を話してもムダだ、夫は仕事第一主義である、夫は私を人生のパートナーとして大切に思っている、夫は家族よりも趣味に没頭している、夫は家族よりも友人関係を大切にする、夫は何かと実家に頼りすぎる、「男は仕事、女は家庭」という考え方を持っている、夫は子育ては夫婦の責任だと思っている、夫は疲れているの18項目とした。

解析に当たり、まずすべての調査項目に対し記述統計で検討した。次に、父親の家事・育児分担25項目および夫に対する評価18項目に着目し、母親の就労の有無との関連性を χ^2 検定で検討した。ただし、実測値が10以下の項目についてはYatesの修正を行った。

なお、調査対象者800名のうち、回収ができた688名（回収率86.0%）の中から、すべての項目に回答されている者で、「母+子」「母+子+祖父母」「その他」の家族形態を除く390名の資料を分析した。

【調査結果】

1. 基本的な属性等の分布

子どもの数については、平均2.12人、標準偏差0.76となっていた。

第1子の有無は、「有り」が390名（100.0%）、「無し」が0名（0.0%）であった。第2子の有無は、「有り」319名（81.8%）、「無し」71名（18.2%）であった。第3子の

有無は、「有り」101名（25.9%）、「無し」289名（74.1%）であった。第4子の有無は、「有り」14名（3.6%）、「無し」376名（96.4%）であった。第5子の有無は、「有り」5名（1.3%）、「無し」385名（98.7%）であった。

世帯タイプは、「父母+子」が307名（78.7%）、「父母+子+祖父母」83名（21.3%）であった。

世帯の収入は、「200万円未満」が8名（2.1%）、「200～300万円未満」32名（8.2%）、「300～500万円未満」137名（35.1%）、「500～700万円未満」113名（29.0%）、「700～1000万円未満」81名（20.8%）、「1000万円以上」19名（4.9%）であった。

母親の年齢は、「25歳未満」が3名（0.8%）、「25～30歳未満」58名（14.9%）、「30～35歳未満」144名（36.9%）、「35～40歳未満」145名（37.2%）、「40歳以上」40名（10.3%）であった。

母親の教育歴は、「中学校卒業」が15名（3.8%）、「高等学校卒業」173名（44.4%）、「専門学校卒業」82名（21.0%）、「短期大学卒業」80名（20.5%）、「四年制大学卒業」38名（9.7%）、「大学院卒業」2名（0.5%）であった。

母親の就労の有無は、「有り」が223名（57.2%）、「無し」が167名（42.8%）であった。

父親の年齢は、「25歳未満」が4名（1.0%）、「25～30歳未満」31名（7.9%）、「30～35歳未満」102名（26.2%）、「35～40歳未満」155名（39.7%）、「40歳以上」98名（25.1%）であった。

父親の雇用形態は、「民間企業の正社員・正職員（常勤雇用）」209名（53.6%）、「公務・団体の正職員（常勤雇用）」98名（25.1%）、「臨時雇用（季節雇用も含む）」18名（4.6%）、「その他」65名（16.7%）であった。

父親の職業は、「事務（一般事務など）」40名（10.3%）、「店員（スーパー・商店の店員など）」6名（1.5%）、「営業・セールス（保険・自動車などのセールス）」46名（11.8%）、「農・林・水産業」20名（5.1%）、「運輸・通信（職業運転手・荷役などの運輸従業者、通信従事者）」42名（10.8%）、「製造・建設業（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者）」77名（19.7%）、「工員・作業員」18名（4.6%）、「理容・美容などのサービス業」3名（0.8%）、「飲食店などのサービス業」10名（2.6%）、「専門職・技術的職業（医師、看護師、保育士、教員、弁護士、税理士など）」77名（19.7%）、「管理的職業」17名（4.4%）、「その他」34名（8.7%）となっていた。

夫の家事・育児分担についての分布状況は表14に示した通りである。「いつもしている」と回答した者の頻度に注目するなら最も高かったのは、子どもがいけないことをしたときには叱る（72.1%）であり、以下、子どもの疑問や話しかけにきちんと答える（56.7%）、休日に家族を連れて出かける（44.1%）、子どもと一緒に風呂に入る（43.0%）、休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする（勉強をみる）（41.5%）、あなたの外出中に子どもの世話をする（40.6%）、子どもと一緒に夕食をとる（食事を食べさせる）（36.9%）、食品の買い物と一緒にいく（31.3%）、子育てに関することで夫婦で話し合う（29.7%）、保育園・幼稚園の行事に参加する（29.5%）、あなたの悩みやグチを聞いてくれる（29.0%）、写真をとるなどの子どもの成長記録をつける（24.1%）、子どもの着替えを手伝う（おむつを替える）（21.0%）、ゴミ捨てをする（20.3%）、保育園・幼稚園に子どもを

送って行く（迎えに行く）（14.9%）、子どもを寝かしつける（14.1%）、お風呂の掃除や準備をする（9.7%）、子どもを病院へ連れていく（9.7%）、食器を洗う（7.4%）、洗濯をする（洗濯を干すまたはたたむ）（5.9%）、食事をつくる（4.9%）、部屋の掃除をする（3.6%）、子どもが病気のとときに仕事を休んで看病する（3.1%）、アイロンがけをする（1.5%）、保育園・幼稚園のお便りを書く（1.3%）の順となっていた。

夫に対する評価についての分布状況は表15に示した通りである。「そう思う」と回答した者の頻度に着目するなら最も高かったのは、夫は私を人生のパートナーとして大切に思っている（74.4%）であり、以下、夫は子育ては夫婦の責任だと思っている（70.5%）、夫は疲れている（66.9%）、夫に子どもともっと遊んでほしい（56.7%）、夫にもっと育児に参加してほしい（55.9%）、夫にもっと家事を協力してほしい（44.1%）、「男は仕事、女は家庭」という考え方をもっている（34.1%）、子どものことについてもっと相談にのってほしい（29.7%）、夫は仕事第一主義である（28.7%）、夫は子どもにあますぎる（25.9%）、夫は家族よりも趣味に没頭している（15.9%）、夫は子どもにきびしすぎる（15.6%）、夫は頼りにならない（13.1%）、夫は何かと実家に頼りすぎる（12.6%）、夫には何を話してもムダだ（10.5%）、夫は子どもに無関心すぎる（9.5%）、夫は家族よりも友人関係を大切に（8.5%）、夫は子どもにかますぎる（5.6%）の順となっていた。

2. 父親の家事・育児分担と母親の就労の有無との関連性

父親の家事・育児分担25項目と母親の就労の有無との関連性は表16に示した。母親の就労の有無との関連性が認められた項目は、「休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする（勉強をみる）」「子育てに関することで夫婦で話し合う」「保育園・幼稚園に子どもを送って行く（迎えに行く）」「休日に家族を連れて出かける」「食事をつくる」「食器を洗う」「部屋の掃除をする」「洗濯をする（洗濯を干すまたはたたむ）」「アイロンがけをする」「保育園・幼稚園のお便りを書く」「写真をとるなどの子どもの成長記録をつける」の11項目となっていた。「休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする（勉強をみる）」「子育てに関することで夫婦で話し合う」「休日に家族を連れて出かける」「写真をとるなどの子どもの成長記録をつける」の4項目は母親が就労していない家庭に、「保育園・幼稚園に子どもを送って行く（迎えに行く）」「食事をつくる」「食器を洗う」「部屋の掃除をする」「洗濯をする（洗濯を干すまたはたたむ）」「アイロンがけをする」「保育園・幼稚園のお便りを書く」の7項目は母親が就労している家庭に多い傾向が示された。

3. 夫に対する家事・育児への評価と母親の就労の有無との関連性

夫に対する家事・育児への評価18項目と母親の就労の有無との関連性は表17に示した。母親の就労の有無との関連性が認められた項目は、「夫にもっと家事を協力してほしい」「夫は子どもにきびしすぎる」「夫に子どもともっと遊んでほしい」「男は仕事、女は家庭という考え方をもっている」の4項目となっていた。「男は仕事、女は家庭という考え方をもっている」は母親が就労していない家庭に、「夫にもっと家事を協力してほしい」「夫は子どもにきびしすぎる」「夫に子どもともっと遊んでほしい」の3項目は母親が就労している家庭に多い傾向が示された。

【考察】

平成7年度における労働省の調査によると、子どものいる世帯のうち母親が就労してい

るのは53.9%¹⁶⁾となっている。この結果と比較するなら、本研究においては、57.2%となっておりほぼ同様な分布となっていたことから、これら集計対象は本研究の目的にとってはほぼ妥当な集団であったと推定される。

1. 父親の家事・育児分担に関する項目

本研究で取り上げた25項目の父親の家事・育児分担の実態は、「いつもしている」と回答した40%以上の項目に着目するなら、「子どもがいけないことをしたときには叱る」(72.1%)、「子どもの疑問や話しかけにきちんと答える」(56.7%)、「休日に家族を連れて出かける」(44.1%)、「子どもと一緒に風呂に入る」(43.1%)、「休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする(勉強をみる)」(41.5%)、「あなたの外出中に子どもの世話をする」(40.5%)の6項目となっていた。

これらの項目は、「ときどきしている」という回答を合わせると、いずれも8割から9割という高頻度のものとなっていた。このように、家事・育児分担への頻度の高い行動は、家事というよりも育児に関係する項目となっていた。

逆に「いつもしている」と回答した20%以下の項目に着目するなら、「保育園・幼稚園に子どもを送って行く(迎えに行く)」(14.9%)、「子どもを寝かしつける」(14.1%)、「お風呂の掃除や準備をする」(9.7%)、「子どもを病院へ連れていく」(9.7%)、「食器を洗う」(7.4%)、「洗濯をする(洗濯を干すまたはたたむ)」(5.9%)、「食事をつくる」(4.9%)、「部屋の掃除をする」(3.9%)、「子どもが病気のときに仕事を休んで看病する」(3.1%)、「アイロンがけをする」(1.5%)、「保育園・幼稚園のお便りを書く」(1.3%)の11項目となっていた。

このように日常的で、しかも手のかかる育児となるとかなり参加率の低いものとなっていた。さらに家事の中心的部分での協力は、「食事をつくる」「食器を洗う」「洗濯をする」「部屋の掃除をする」と著しく積極的分担率の少ないものとなっており、母親が衣食住を中心とした主要な家事・育児を一手に引き受けていることが示された。家事・育児における新たな動きとして、「父親の家事・育児参加」の必要性が言われ、父親の家事・育児参加の奮闘振りが新聞紙上に報告されてきてはいるものの、それは少数派にすぎず、依然として家事・育児は母親中心になされている。このことは伝統的な性役割分業意識がいまなお残っていることを表している¹⁷⁾ものと思われる。母親が自らの生き方を求め、生活空間を広げることは、母親の心理的な安定に充足をもたらすことにつながる¹⁸⁾。社会参加による母親の生活の充実を求めるためにも、父親の家事・育児参加が積極的に支持されることが必要と考える。

2. 夫に対する家事・育児への評価に関する項目

本研究で取り上げた18項目の夫に対する家事・育児への評価の実態は、「そう思う」と回答した者の20%以上の頻度に着目するなら、「夫は私を人生のパートナーとして大切に思っている」(74.4%)、「夫は子育ては夫婦の責任だと思っている」(70.5%)、「夫は疲れている」(66.9%)、「夫に子どもともしっかり遊んでほしい」(56.7%)、「夫にもっと育児に参加してほしい」(55.8%)、「夫にもっと家事を協力してほしい」(44.1%)、「男は仕事、女は家庭」という考え方をもっている(34.1%)、子どものことについてもっと相談にのってほしい(29.7%)、夫は仕事第一主義である(28.7%)、夫は子どもにあますぎる(25.9%)の10項目となっていた。

逆に10%以下の頻度に着目するなら、「夫は子どもに無関心すぎる」(9.5%)、「夫は家族よりも友人関係を大切にしている」(8.5%)、「夫は子どもにかまひすぎる」(5.6%)の3項目となっていた。

これらの結果からは、「家事・育児への参加意欲の低さ」「母親への心理的な支援の乏しさ」「育児は女性の役割とする意識の強さ」「親子の共同行動の少なさ」といった夫の意識上の問題点が示されている。このような父親への評価は、家事・育児分担の役割期待のみならず、夫婦関係の調和性と、夫婦の家事・育児共同意識、小さい時から培う親子の信頼関係の重要性等を示唆しているものと考えられる。夫婦関係においては、育児期の母親にとって「育児をしている自分の努力を夫が認めてくれている、夫と一緒に育児をしている」という実感が重要である¹⁹⁾とされている。また、母親が父親から心理的な支援援助を受けていると認知するほど、子どもの発達にとって好ましい環境となることが報告²⁰⁾されている。したがって、夫婦がお互いに認め合い、お互いの立場を理解し子育てを協力する²¹⁾ことで、子どもは安心した人間関係のなかで望ましい社会性の発達に積極的な意味をもってくると考える。父親の子どもに及ぼす影響においては、父親の家事・子育てへの関与が子どもの自発性の発達に影響を与えること²²⁾、子どもの社会的行動は、父親の関わり方や父親との遊びに影響されることが指摘されている²³⁾。また、性役割に関しては、父親が子どもの幼児期により多くの関わりを持つことで、子どもは年齢とともに柔軟性に富んだ性役割行動を取るようにになるとされている²⁴⁾。子どもの成長、発達の過程で果たすべき父親の役割は、乳幼児期のみならず、子どもの年齢に対応した役割行動が重要なものと思われる。このように、父親は子どもの社会性の発達に積極的な影響力を持つとする指摘が多いことから、父親が家事・育児に積極的にかかわり、家庭における責任をともに果たしていく必要があるものと考えられる。

3. 父親の家事・育児分担と母親の就労の有無との関連性の検討

母親の就労の有無との関連性が認められた項目は、「休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする(勉強をみる)」「子育てに関する事で夫婦で話し合う」「保育園・幼稚園に子どもを送って行く(迎えに行く)」「休日に家族を連れて出かける」「食事をつくる」「食器を洗う」「部屋の掃除をする」「洗濯をする(洗濯を干すまたはたたむ)」「アイロンがけをする」「保育園・幼稚園のお便りを書く」「写真をとるなどの子どもの成長記録をつける」の11項目となっていた。「休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする(勉強をみる)」「子育てに関する事で夫婦で話し合う」「休日に家族を連れて出かける」「写真をとるなどの子どもの成長記録をつける」の4項目は母親が就労していない家庭に、「保育園・幼稚園に子どもを送って行く(迎えに行く)」「食事をつくる」「食器を洗う」「部屋の掃除をする」「洗濯をする(洗濯を干すまたはたたむ)」「アイロンがけをする」「保育園・幼稚園のお便りを書く」の7項目は母親が就労している家庭に多い傾向が示された。

母親の就労の有無との関連性においては、家事労働の意識の違いが報告²⁵⁾されている。すなわち、「家事はなるべく簡単にして、自由時間を持つ」ことには、就労している母親の6割が肯定的であるのに対し、就労していない母親の6割が逆に否定的である。また、就労している母親は、就労していない母親に比して平等志向性が強い²⁶⁻²⁸⁾ことが報告されている。ひとつにはこのような母親の意識の違いが反映しているものと思われる。ただ

し、母親が働くことによって、子どもとの物理的な接触量が少なくなることから、共働きの家庭においては、父親の家庭のなかでの家事・育児の協力が、大きな力となっているのは明らかである。このように、母親の就労の有無が父親の家事・育児協力を微妙な影響を及ぼしているものと思われる。共働きの場合には、母親が物理的な接触の少なさを補うだけの質的なかわりを心がけたり、家庭内での父親の理解や協力が大きい²⁹⁻³⁰⁾ものと想定される。

4. 夫に対する家事・育児への評価と母親の就労の有無との関連性の検討

母親の就労の有無との関連性が認められた項目は、「夫にもっと家事を協力してほしい」「夫は子どもにきびしすぎる」「夫に子どもにもっと遊んでほしい」「男は仕事、女は家庭という考え方をもっている」の4項目となっていた。「男は仕事、女は家庭という考え方をもっている」は母親が就労していない家庭に、「夫にもっと家事を協力してほしい」「夫は子どもにきびしすぎる」「夫に子どもにもっと遊んでほしい」の3項目は母親が就労している家庭に多い傾向が示された。母親の就労していない家庭の父親は、「男は仕事、女は家事・育児」という伝統的な性役割慣行に基づいた考え方が続いているものが多いものと考えられる。母親の就労している家庭の父親の一部は、子どもに対して厳しいしつけの態度を示すが、このことは、共働き家庭の子育てにおける環境が大きな原因とも考えられる。すなわち、共働き家庭においては、時間的な制限をともなった家事・育児になるために、父親の育児参加やしつけへの関与も必然的に質量ともに高くなるものと思われる。その反面、共働き家庭の父親の一部においては、家事や育児にかかる時間的ゆとりが少ないことから、家事に対する協力や子どもと一緒に遊ぶことが少ないものと思われる。

V. まとめ

本研究では、今後の子育て支援の方策に対する指針を得ることをねらいとして、育児期のこどもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担および夫に対する評価に着目し、母親の就労の有無との関連性を検討した。その結果、1) 父親の家事・育児分担の状況は決して十分ではなく、子育ての負担は母親に過度に集中しており、父親の家事・育児分担は定着したものとなっていない。2) 父親の家事・育児の分担関係には、母親の就労の有無が影響している。3) 父親の役割として、母親への心理的な支援や子どもの社会性の発達への関与を求められている。4) 母親の就労していない家庭の父親は、伝統的な性役割慣行に基づいた考え方が続いていることが明らかにされた。

就労している女性が増加してきている現代社会においては、性別役割分業は適応的なシステムとはいえなくなっている。子育ての原点は家庭にあることから、父親が家事・育児に積極的にかかわり、家庭における責任をともに果たしていく必要があるものと考えられる。今後、さらなる父親の育児参加への啓発が重要であり、各行政機関や職場においては、家事・育児にたずさわる時間をもつための労働時間短縮やフレックスタイム制導入、育児休業法定着、託児所の設置や保育所整備、延長保育等特別保育の実施といったさまざまな対応が期待されよう。

【文献】

- 1) 厚生省編. 少子化の要因とそれを巡る社会状況. 厚生白書, ぎょうせい, 1998; 18-45.
- 2) 毎日新聞社人口問題調査会編. 日本の人口・少産への軌跡. 毎日新聞社, 1992.

- 3) 牧野カツコ. 育児における<不安>について. 家庭教育研究所紀要, 1981; 2, 41-51.
- 4) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の生活と<育児不安>. 家庭教育研究所紀要, 1982; 3, 43-56.
- 5) 牧野カツコ, 中西雪夫. 乳幼児をもつ母親の育児不安-父親の生活および意識との関連-. 家庭教育研究所紀要, 1985; 6, 11-24.
- 6) 総理府統計局編. 社会生活基本調査報告-全国生活時間編(その2). 大蔵省出版局, 1986; 3-29.
- 7) 日本放送協会放送文化研究所編. 1990年度国民生活時間調査. 日本放送出版協会, 1991; 22-45.
- 8) 総理府広報室編. 女性の暮らしと仕事. 月刊世論調査, 大蔵省印刷局, 1992; 9-20.
- 9) 大日向雅美. 母性の研究. 川島出版, 1988; 257-298.
- 10) 堀内かおる, 伊藤セツ, 天野寛子, 森ますみ, 瀬沼頼子, 天野晴子, 井野上真弓. 夫婦の家事責任の共同化をめぐる実態と意識. 日本家政学会誌, 1992; 43, 501-507.
- 11) 総務庁青少年対策本部編. 夫婦の役割分担. 子供と家族に関する国際比較調査報告書, 大蔵省印刷局, 1996; 73-77.
- 12) 中塚綾子, 大瀧ミドリ. 働く母親の子育ての実態と問題点. 小児保健研究, 1993; 52, 573-578.
- 13) 厚生省編. 子育て支援総合対策. 厚生白書, ぎょうせい, 1995; 204-213.
- 14) 厚生省編. 親子. 厚生白書, ぎょうせい, 1998; 82-107.
- 15) 岩田美香. 育児期の母親の心理および生活とソーシャル・ネットワークの活用. 北海道大学教育学部修士論文, 1994.
- 16) 労働省婦人局編. 平成7年度版 働く女性の実情. 労働省婦人局, 1995.
- 17) 総理府編. 男女の家庭生活への参画. 男女共同参画白書, 大蔵省印刷局, 1999; 45-51.
- 18) 大日向雅美. 子育て中の母親の心理. 母性, 新曜社, 1991; 99-116.
- 19) 坂間伊津美, 山崎喜比古, 川田智恵子. 育児ストレインの規定要因に関する研究. 日本公衆衛生学雑誌, 1999; 46, 250-261.
- 20) Crockenberg, SB: Infant irritability, mother responsiveness, and social support influences on the security of infant-mother attachment. Child Development, 1981; 52, 857-865.
- 21) 越良子, 坪田雄二. 母親の育児不安と父親の育児協力との関連. 広島大学教育学部紀要, 1991; 39, 181-185.
- 22) Baumrind, D., Black, E: Socialization practices associated with dimensions of competence in preschool boys and girls. Child Development, 1967; 38, 291-327.
- 23) Pedersen, FA., Robson, KS.: Father participation in infancy. American Journal of Orthopsychiatry, 1969; 39, 466-472.
- 24) Williams, E., Radin, N., Allegro, T: Sex role attitudes of adolescents reared primarily by their fathers: An 11 year follow-up. Merrill-Palmer Quarterly, 1992; 38, 457-476.
- 25) 藤井治枝. 日本的経営と新家族主義の形成. 日本型企业社会と女性労働, ミネルヴァ

書房. 1995; 128-161.

26) Tallichet, S.E., Willits, F.K.: Gender-role attitude change of young women: Influential factors from a panel study. *Social Psychology Quarterly*, 1986; 49, 219-227.

27) Suzuki, A.: Predictors of women's sex role attitudes across two cultures: United States and Japan. *Japanese Psychological Research*, 1991; 33, 126-133.

28) 鈴木淳子. 若年女性の平等主義的性役割と就労との関係について—就労経験および理想の仕事キャリア・昇進パターン—. *社会心理学研究*, 1996; 11, 149-158.

29) 小出眞美. 婦人労働者と子育て. *婦人労働問題研究*, 労働旬報社, 1986; 10-12.

30) 神谷育司. 現代社会における父性の問題. *父親と家族*, 早稲田大学出版部, 1998; 110-135.

Ⅳ まとめ

少子化の要因と地域分析に関する調査研究

1. 「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」 に関連する要因の検討

本研究は、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、乳幼児をもつ母親を対象に、母親自身の子育ての意識や育児困難の状況を把握し、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に関連する要因の検討することを目的とした。

その結果、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」に関連している要因として、家庭と住まいの要因は、「子どもを育てるのにお金がかかる」、「子どもを育てることが体力的につらい」、「今の世の中や将来に対して不安である」、「仕事との両立がむずかしい」の4項目が関与していることが明らかにされた。

本研究でとりあげた項目は、各要因において、限られた項目しか投入できなかったことから、「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」における影響の割合も小さいものとなっていた。各要因ともに、他の項目を投入すれば、各要因の影響の程度は異なってくる可能性が十分考えられる。今後、乳幼児をもつ母親の「理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップ」において、分析枠組みの精緻化が必要となろう。

2. 乳幼児を持つ母親の自由時間とその関連要因

本研究は、今後の子育て支援の方策に対する指針を得ることをねらいとして、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、保育園および幼稚園に通園している子どもの母親を対象に、母親の自由時間における活動と基本的な属性（年齢、教育歴、世帯類型、就労の有無、収入）との関連性を検討した。調査対象は、北海道内のうち、S市における保育園および幼稚園に通園している子どもの母親 800名とした。調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、本人への配布・回収を行った。調査内容は、基本的な属性（現在の子どもの数、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、世帯の収入、世帯タイプ）、自由時間の活動とした。

その結果、乳幼児を持つ母親の自由時間活用の状況は決して十分ではなく、家庭とその周辺で日常的に行われる活動は質量ともに貧しいことが示された。また、その自由時間の活動内容は、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、世帯の収入、世帯タイプといった諸特性と関連していることが明らかにされた。

3. 育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦および親子の共同行動

本研究は、育児期にある夫婦間および親子関係のあり方に対する指針を得ることをねらいとして、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、保育園および幼稚園に通園している子どもの母親を対象に、育児期の子どもをかかえた家庭における夫婦および親子の共同行動に着目し、親子の共同行動については、両親の属性との関連性を検討した。調査対象は、北海道内における保育園および幼稚園に通園している子どもの母親 800名とした。調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、個別に配布・回収を行った。調査内容は、子ども数、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢、父親の雇用形態、父親の職業、夫婦の共同行動、親子の共同行動とした。

その結果、夫婦および親子の間の共同行動は決して高いものではなく、特に夫婦の共同行動は乏しいものとなっていた。生活習慣として夫婦より親子の間の共同行動が重視されている実情が示されていた。また、親子の共同行動は、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢と関連していることが明らかにされた。

4. 育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担と母親の就労との関係

本研究は、今後の子育て支援の方策に対する指針を得ることをねらいとして、北海道内において合計特殊出生率の低い地域のS市を選択し、保育園および幼稚園に通園している子どもの母親を対象に、育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担および夫に対する評価に着目し、母親の就労の有無との関連性を検討した。調査対象は、北海道内における保育園および幼稚園に通園している子どもの母親 800名とした。調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、個別に配布・回収を行った。調査内容は、子ども数、世帯タイプ、世帯の収入、母親の年齢、母親の教育歴、母親の就労の有無、父親の年齢、父親の雇用形態、父親の職業、父親の家事・育児分担、夫に対する評価とした。

その結果、1) 父親の家事・育児分担の状況は決して十分ではなく、子育ての負担は母親に過度に集中しており、父親の家事・育児分担は定着したものとなっていない。2) 父親の家事・育児の分担関係には、母親の就労の有無が影響している。3) 父親の役割として、母親への心理的な支援や子どもの社会性の発達への関与を求められている。4) 母親の就労していない家庭の父親は、伝統的な性役割慣行に基づいた考え方が続いていることが明らかにされた。

資料1 調査研究実施要綱

少子化の要因と地域分析に関する調査研究実施要綱

1. 目的

少子化のもたらす問題は、子ども自身への影響にとどまらず、将来の労働人口の減少や年金などの社会保障費用に係わる現役世代の負担の増大、経済成長率の低下、若年労働力の減少による社会の活力そのものの減退等の影響が懸念されている。そのため、一連の少子化関連対策が打ち出されている。しかしこの活発な政策的動きにもかかわらず、出生率は低下し続けている。この少子化現象を少しでもくい止めることが、わが国の政策上緊急かつ重要な課題となっている。

ところが、乳幼児を持つ母親の子育て意識・困難との関連で総合的に検討したものは極めて乏しく、地域特性を踏まえながら、その地域間の格差に注目した分析はほとんど認められない。地域の視点から少子化をどのように考えるのかといったことが今後の大きな課題となっている。

本研究は、今後の子育て支援の方策に対する指針を得ることをねらいとして、北海道内に在住し、乳幼児を持つ母親を対象にして、1) 少子化現象と母親自身の子育ての意識や育児困難の関連性を検討すること、2) 少子化現象と地域間格差について検討することを目的とする。

2. 実施主体および期間

調査研究の実施主体は平成12年度厚生労働省科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）を受けて「少子化の要因と地域分析に関する調査研究委員会」（以下、本委員会という）とし、調査期間は平成12年10月上旬から下旬までの3週間の間に行うものとする。

3. 実施方法

1) 調査研究委員会の設置

調査研究を行うため本委員会の中に、以下の専門委員会を置く。

委員長 佐藤秀紀（青森県立保健大学健康科学部教授）
副委員長 鈴木幸雄（北海道医療大学看護福祉学部助教授）
委員 佐藤秀一（青森県立保健大学健康科学部講師）

（1）調査内容検討専門委員会

委員長 鈴木幸雄（北海道医療大学看護福祉学部助教授）
委員 佐藤秀一（青森県立保健大学健康科学部講師）

（2）分析専門委員会

委員長 佐藤秀一（青森県立保健大学健康科学部講師）
委員 鈴木幸雄（北海道医療大学看護福祉学部助教授）

2) 調査対象地域・対象の選定方法等

調査の対象は、北海道内において、合計特殊出生率の低い地域のS市（合計特殊出生率；1.32）を選定し、その地域の保育園および幼稚園に通園している子どもの母親 800名とする。

3) 調査員の選定

調査方法は、調査票を作成し、各保育所および幼稚園の担当者を通じ、本人への配布・回収を行う。その際、研究目的を説明の上での同意の取得、不参加の自由を伝えることを遵守の上、被調査者の匿名性やプライバシーを保障するために無記名方式を採用するとともに、回収に際しては添付した封筒に厳封の上、郵送で回収することとする。

4) 調査内容

調査対象すべてに「少子化の要因と地域分析に関するアンケート」を実施する。

調査内容は、1) 家庭と住まいの状況、2) 母親自身の状況、3) 夫の家事・育児の参加状況、4) 子育てについての考え方とする。

家庭と住まいの状況に関しては、現在の子ども数、将来の予定する子ども数、理想として育てたい子ども数、育てたい子ども数と実際の子ども数の違いの理由、家族形態、母親の実家との距離、父親の実家との距離、住居のタイプ、居住年数等とする。

母親自身の状況に関しては、母親の年齢、母親の教育歴、母親の結婚時の年齢、母親の育児体験、母親の就労の有無、母親の職歴、母親の社会的活動、母親の平日に使用している自由時間、母親の自由時間の活動、母親の交友関係、専業主婦に対する仕事に関する要望、母親の雇用形態、母親の職業、母親の出勤時間、母親の帰宅時間、母親の収入（月平均）、母親の仕事についての悩みや不満、母親の就労観、母親の就労継続の意思等とする。

夫の家事・育児の参加状況に関しては、家事・育児への参加状況、夫に対する評価、父親の年齢、父親の雇用形態、父親の職業、出勤時間、帰宅時間、夫婦での共同行動、家族での共同行動、父親の収入等とする。

子育てについての考え方に関しては、子育てする上での支え、子育てする上での困難、子育てする上での相談相手、本人の問題に対しての相談相手、育児サービスの要望、子育てする上でのサポート状況、自分にとっての子どもの存在、子育てに関する意見に対して等を調査項目とする。

5) 調査員への説明会の実施

各保育所および幼稚園の担当者をに対する説明会を本委員会が行う。

6) 回収された調査票は「分析専門委員会」において集計と解析を行い、最終的に本委員会がまとめを行う。

4. 報告書の作成

本委員会は報告書を平成13年3月31日までに作成し、同4月10日までに厚生労働省に提出すること。

表1 理想として育てたい子ども数と将来の予定する子ども数のギャップに関連する要因

変数	偏回帰係数 (標準誤差)	標準偏回帰係数	F 値	偏相関係数
子どもを育てるのにお金がかかる	0.097885 (0.057024)	0.09845	2.947	0.0958
子どもを育てることが体力的につらい	0.073967 (0.053114)	0.07863	1.939	0.0779
今の世の中や将来に対して不安である	0.015510 (0.056998)	0.01560	0.074	0.0153
仕事との両立が難しい	0.087507 (0.054426)	0.08978	2.585	0.0898
定数	1.3520			
重相関係数 (二乗)	0.14186 (0.02012)	F 値	1.633 (4, 318)	
自由度調整済重相関係数	0.08831 (0.00780)			

表2 母親の自由時間の活動の分布

項目	行なっている	行っていない
テレビを見たりラジオを聞く	341名 (71.8%)	134名 (28.2%)
新聞を読む	214名 (45.1%)	261名 (54.9%)
雑誌や本を読む	292名 (61.5%)	183名 (38.5%)
何もしないでのんびりとしている	156名 (32.8%)	319名 (67.2%)
友達などに電話をかけたり手紙を書く	149名 (31.4%)	326名 (68.6%)
近所・友達の家に出かける	100名 (21.1%)	375名 (78.9%)
地域活動や社会活動をする	15名 (3.2%)	460名 (96.8%)
買い物に出かける・散歩する	148名 (31.2%)	327名 (68.8%)
資格・趣味のための学習をする	44名 (9.3%)	431名 (90.7%)
習い事に出かける	12名 (2.5%)	463名 (97.5%)
スポーツに出かける	52名 (10.9%)	423名 (89.1%)
カラオケに行く	11名 (2.3%)	464名 (97.7%)
パチンコに行く	12名 (2.5%)	463名 (97.5%)
お酒を飲みに行く	8名 (1.7%)	467名 (98.3%)
その他	16名 (3.4%)	459名 (96.6%)

表3 母親の年齢と自由時間との関連性 (行なっている者の割合)

項目	25歳未満 (N=10)	25～30歳未満 (N=78)	30～35歳未満 (N=173)	35～40歳未満 (N=167)	40歳以上 (N=47)	χ^2 値
テレビを見たりラジオを聞く	8名 (80.0%)	60名 (76.9%)	128名 (74.0%)	121名 (72.5%)	24名 (51.1%)	11.766*
新聞を読む	1名 (10.0%)	18名 (23.1%)	82名 (47.4%)	94名 (56.3%)	19名 (40.4%)	29.486**
雑誌や本を読む	8名 (80.0%)	46名 (59.0%)	111名 (64.2%)	107名 (64.1%)	20名 (42.6%)	9.763*
何もしないでのんびりとしている	1名 (10.0%)	30名 (38.5%)	62名 (35.8%)	52名 (31.1%)	11名 (23.4%)	6.304
友達などに電話をかけたたり手紙を書く	1名 (10.0%)	29名 (37.2%)	59名 (34.1%)	52名 (31.1%)	8名 (17.0%)	8.444
近所・友達の家に出かける	2名 (20.0%)	22名 (28.2%)	41名 (23.7%)	30名 (18.0%)	5名 (10.6%)	7.162
地域活動や社会活動をする	0名 (0.0%)	1名 (1.3%)	3名 (1.7%)	10名 (6.0%)	1名 (2.1%)	6.907
買い物に出かける・散歩する	2名 (20.0%)	22名 (28.2%)	47名 (27.2%)	66名 (39.5%)	11名 (23.4%)	8.944
資格・趣味のための学習をする	0名 (0.0%)	4名 (5.1%)	19名 (11.0%)	19名 (11.4%)	2名 (4.3%)	5.507
習い事に出かける	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	6名 (3.5%)	5名 (3.0%)	1名 (2.1%)	3.083
スポーツに出かける	0名 (0.0%)	5名 (6.4%)	21名 (12.1%)	22名 (13.2%)	4名 (8.5%)	4.263
カラオケに行く	1名 (10.0%)	2名 (2.6%)	4名 (2.3%)	4名 (2.4%)	0名 (0.0%)	3.750
パチンコに行く	1名 (10.0%)	2名 (2.6%)	6名 (3.5%)	2名 (1.2%)	1名 (2.1%)	4.120
お酒を飲みに行く	0名 (0.0%)	0名 (0.0%)	3名 (1.7%)	5名 (3.0%)	0名 (0.0%)	4.045
その他	1名 (10.0%)	2名 (2.6%)	5名 (2.9%)	5名 (3.0%)	3名 (6.4%)	3.012

表4 母親の教育歴と自由時間との関連性 (行なっている者の割合)

項目	中学校	高等学校	短期大学・専門学校	四年制大学・大学院	χ^2 値
	(N=28)	(N=221)	(N=185)	(N=41)	
テレビを見たりラジオを聞く	20名 (71.4%)	166名 (75.1%)	128名 (69.2%)	27名 (65.9%)	2.538
新聞を読む	8名 (28.6%)	77名 (34.8%)	101名 (54.6%)	28名 (68.3%)	28.130**
雑誌や本を読む	12名 (42.9%)	135名 (61.1%)	118名 (63.8%)	27名 (65.9%)	4.860
何もしないでのんびりとしている	11名 (39.3%)	79名 (35.7%)	56名 (30.3%)	10名 (24.4%)	3.255
友達などに電話をかけたたり手紙を書く	8名 (28.6%)	73名 (33.0%)	62名 (33.5%)	6名 (14.6%)	6.114
近所・友達の家に出かける	5名 (17.9%)	61名 (27.6%)	32名 (17.3%)	2名 (4.9%)	13.899**
地域活動や社会活動をする	1名 (3.6%)	6名 (2.7%)	7名 (3.8%)	1名 (2.4%)	0.464
買い物に出かける・散歩する	12名 (42.9%)	69名 (31.2%)	60名 (32.4%)	7名 (17.1%)	5.719
資格・趣味のための学習をする	1名 (3.6%)	16名 (7.2%)	21名 (11.4%)	6名 (14.6%)	4.523
習い事に出かける	0名 (0.0%)	2名 (0.9%)	8名 (4.3%)	2名 (4.9%)	6.434
スポーツに出かける	2名 (7.1%)	29名 (13.1%)	14名 (7.6%)	7名 (17.1%)	5.234
カラオケに行く	1名 (3.6%)	7名 (3.2%)	3名 (1.6%)	0名 (0.0%)	2.270
パチンコに行く	4名 (14.3%)	4名 (1.8%)	4名 (2.2%)	0名 (0.0%)	17.346**
お酒を飲みに行く	2名 (7.1%)	4名 (1.8%)	1名 (0.5%)	1名 (2.4%)	6.662
その他	1名 (3.6%)	8名 (3.6%)	3名 (1.6%)	4名 (9.8%)	6.920